

常任委員会

賛成

議論

議論

可決

第2回定例会においては、議案等の審査が3つの常任委員会（総務教育、健康福祉、都市経済）に付託され、各委員会において慎重に審査が行われました。その審査内容の一部について掲載しています。

▼総務教育委員会

◆議案第1号

龍ヶ崎市税条例の一部を改正する条例について

委員より質疑があった後、採決の結果、**賛成多数**で了承しました。

札野委員 条例の改正により、

住民税や固定資産税が免税や減税になる分には市民にとつてありがたい話だと思いますが、市の税収入に影響はあるのでしょうか。

税務課長 軽自動車税の環境性能割の廃止に伴い税収が減った分については、国から全額補填されることから大きな影響はないものと考えています。また、固定資産税の免税点の引き上げ等に伴う減収分につきましては一部交付税措置がされることから、大きな影響はないものと考えています。

▼健康福祉委員会

◆議案第3号

龍ヶ崎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

委員より質疑があった後、採決の結果、**全員賛成**で了承しました。

後藤敦志委員 国民健康保険税が引き上げられる世帯と引き下げられる世帯があると思います

が、それぞれの世帯数と増減額、併せて国民健康保険税全体への影響を教えてください。

保険年金課長 令和8年度については本算定前であることから令和7年度末のデータを元に試算したのになります。2割軽減から5割軽減になる世帯数は約30世帯であり、保険税額合計で約70万円の減額となります。また、新たに2割軽減になる世帯数は約15世帯であり、保険税額全体の約20万円の減額となり、合計で減額は約90万円となる見込みです。

一方、限度額引上げにより影響を受ける世帯数は77世帯であり、保険税額合計で77万円の増額となります。

◆議案第10号

令和8年度龍ヶ崎市一般会計補正予算（第1号）

委員より質疑があった後、採決の結果、**全員賛成**で了承しました。

山宮委員 里帰り出産などもあ

りますが、無痛分娩費用の助成事業については、どの病院で出産しても適用を受けられるのでしょうか。

こども家庭センター課長 現在の想定では、日本国内のどの病院でも利用できるようにしたいと考えております。



▼都市経済委員会

◆議案第11号

令和8年度龍ヶ崎市下水道事業会計補正予算（第1号）について

委員より質疑があった後、採決の結果、**全員賛成**で了承しました。

岡部委員 ウォーターPPP導入検討の可能性調査に関して追加計上しているとのことですが、導入検討事業の内容について詳しく教えてください。

下水道課長 ウォーターPPPとは、上水道・下水道などの水インフラの分野について、自治体と民間事業者が長期契約を結び、管路やポンプ場などの維持

管理、更新業務を包括的・一体的に行う官民連携の仕組みです。民間の技術やノウハウを活用し、施設の老朽化対策や事業の効率化を図ることを目的に、国が推進しています。実施方法には、自治体が単独で行う単独型と、県や複数の自治体が連携して行う広域型があります。

令和9年度以降、ウォーターPPPの導入が決定されていない場合、污水管等の改築・改修工事や調査に係る国の交付金を受けられなくなると示されていることから、導入を検討するものです。

加藤委員 公共下水道事業について、今後、自治体が単独で進めるのではなく、広域的な組織編成へ移行していく流れの一環なのか伺います。

下水道課長 下水道管理の方針として、国土交通省が令和8年1月に公表した「上下水道施策の基本的な在り方検討会」の第2次取りまとめにおいて、小規模なウォーターPPP案件が乱立すると非効率となるため、広域連携を前提とした質の高い案件形成が重要であると整理されており、本市でも広域化での検討を進めているところです。